

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 東京都立川市  
本事業の担当部局名 政策財務部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	立川市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	13,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の合計特殊出生率は国に比べ低く、出生数や年少人口数は、経年的に減少傾向にあり、少子化対策を緊急に講じる必要がある。</li> <li>・本市の人口減少対策を戦略的に推進する「第3次総合戦略」の基本方針として「若者世代が立川で結婚し、生み育て、住み続けたいまちへ変革し、持続可能なまちとしていく」として定め、その基本方針の実現のために、子育て世帯への経済的支援や保護者の育児不安や孤立化を防ぐ、さまざまな施策に取り組んでいる。</li> </ul> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>これから夫婦として新生活をスタートする世帯に結婚に伴う新生活の費用(家賃、引越費用等)を支援し、本市への転入、定住を促進する</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	45	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	25	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	20			

【世帯数積算根拠】

・申請見込みについては、令和7年度における支給実績(見込み含む。)を参考に積算

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	45 世帯
～12月(実績)	23 世帯
1月～3月(見込)	22 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <p>(29歳以下) 25 世帯 × 600,000 円 = 15,000,000 円</p> <p>(その他) 20 世帯 × 300,000 円 = 6,000,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 21,000,000 円</p>		<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p> <p>29歳以下の補助上限を30万円にした為</p> <p>・(29歳以下) 25世帯 × 300,000円 = 7,500,000円</p> <p>・(その他) 20世帯 × 300,000円 = 6,000,000円</p> <p>計13,500,000円</p>
--	--	--

3. 広報の実施予定

- ・チラシの印刷、配布(本庁舎、出先施設等)を行う
- ・広報紙に掲載
- ・市公式LINE、Xの配信

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	1,102 (R11年)	1,087 (R6年)
年少人口数(1月1日時点)		人	20,042 (R11年)	20,793 (R8年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6年)	
	婚姻件数		件	778(R6年)	
	婚姻率			4.2 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度末)	57.8 (R8.1末時点)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度末)	53.8 (R8.1末時点)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度末)	100 (R8.1末時点)	